

平成 19 年就業構造基本調査 新職業分類特別集計－結果の概要

平成 21 年 12 月に改定された日本標準職業分類では、分類項目の見直しが行われ、旧職業大分類の「運輸・通信従事者」が廃止されるとともに、「生産工程・労務作業員」が「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」に分割された。

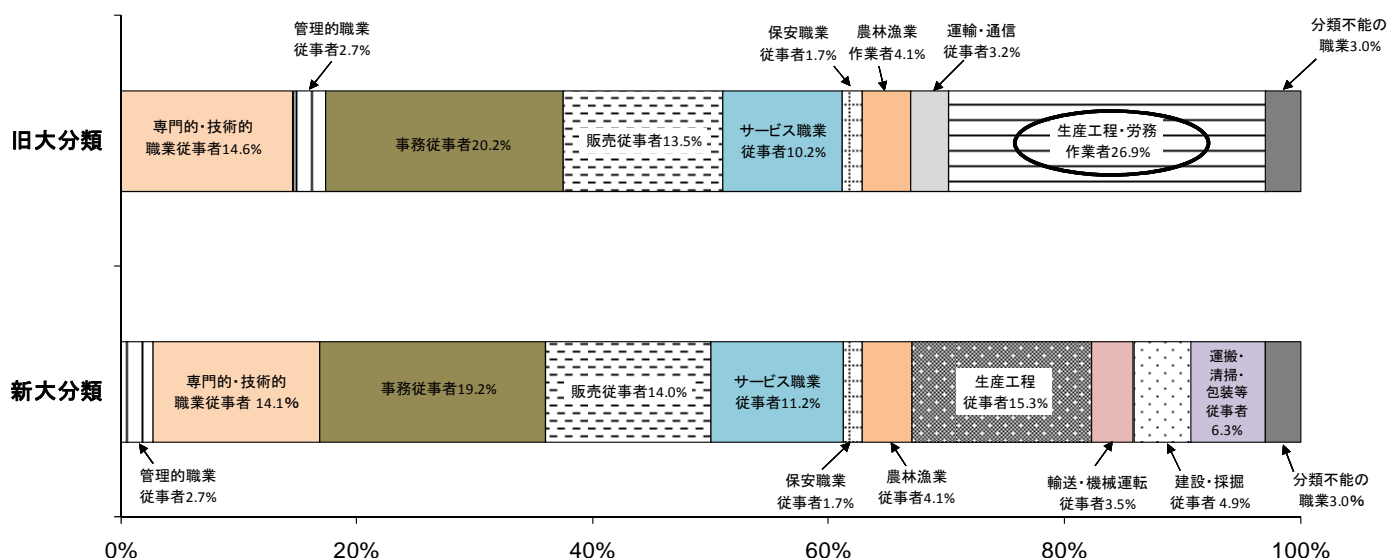
今回この新たな職業分類に基づき、平成 19 年就業構造基本調査の結果の遡及集計を行った。その結果の概要は以下のとおりである。

1. 「生産工程従事者」の有業者は 1009 万人  
 「輸送・機械運転従事者」は 231 万人  
 「建設・採掘従事者」は 325 万人  
 「運搬・清掃・包装等従事者」は 415 万人
2. 「建設・採掘従事者」の自営業主の割合は 22.1%
3. 各都道府県の有業者に占める「生産工程従事者」の割合は静岡県で最も高い

1. 「生産工程従事者」の有業者は 1009 万人

平成 19 年の全国の有業者 6598 万人を新職業大分類別にみると、旧職業大分類の「生産工程・労務作業員」が分割された「生産工程従事者」は 1009 万人（有業者の 15.3%）、「輸送・機械運転従事者」は 231 万人（同 3.5%）、「建設・採掘従事者」は 325 万人（同 4.9%）、「運搬・清掃・包装等従事者」は 415 万人（同 6.3%）となっている。（図 1、表 1）

図 1 職業（旧大分類・新大分類）別有業者割合－全国



(注) 平成 21 年 12 月に改定された日本標準職業分類では、中・小分類項目の見直しもあったため、新大分類と旧大分類の割合が異なっているものがある（以下の図表においても同じ）。  
 なお、見直しの内容については、「[参考:新旧職業分類対応表](#)」を参照。

表 1 男女、職業（旧大分類・新大分類）別有業者数及び割合－全国

職業（旧大分類）	有業者数（千人）			割合（％）			職業（新大分類）	有業者数（千人）			割合（％）		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
総数	65,978	38,175	27,803	100.0	100.0	100.0	総数	65,978	38,175	27,803	100.0	100.0	100.0
専門的・ 技術的職業従事者	9,647	5,094	4,553	14.6	13.3	16.4	管理的 職業従事者	1,797	1,597	201	2.7	4.2	0.7
管理的 職業従事者	1,797	1,597	201	2.7	4.2	0.7	専門的・ 技術的職業従事者	9,316	5,088	4,228	14.1	13.3	15.2
事務従事者	13,330	5,172	8,158	20.2	13.5	29.3	事務従事者	12,654	5,059	7,595	19.2	13.3	27.3
販売従事者	8,887	5,478	3,409	13.5	14.4	12.3	販売従事者	9,223	5,418	3,805	14.0	14.2	13.7
サービス 職業従事者	6,702	2,283	4,419	10.2	6.0	15.9	サービス 職業従事者	7,408	2,483	4,925	11.2	6.5	17.7
保安職業従事者	1,093	1,028	66	1.7	2.7	0.2	保安職業従事者	1,093	1,028	66	1.7	2.7	0.2
農林漁業作業 者	2,710	1,625	1,086	4.1	4.3	3.9	農林漁業従事 者	2,737	1,649	1,088	4.1	4.3	3.9
運輸・通信 従事者	2,116	2,025	91	3.2	5.3	0.3	生産工程従事 者	10,086	7,119	2,966	15.3	18.6	10.7
生産工程・ 労務作業 者	17,734	12,726	5,008	26.9	33.3	18.0	輸送・ 機械運転従事 者	2,312	2,251	61	3.5	5.9	0.2
分類不能の職 業	1,962	1,148	814	3.0	3.0	2.9	建設・採掘従事 者	3,246	3,169	77	4.9	8.3	0.3
							運搬・清掃・ 包装等従事 者	4,145	2,167	1,978	6.3	5.7	7.1
							分類不能の職 業	1,962	1,148	814	3.0	3.0	2.9

（平成 19 年就業構造基本調査 全国編 人口・就業に関する統計表 第 13 表）

2. 「建設・採掘従事者」の自営業主の割合は22.1%

旧職業大分類の「生産工程・労務作業者」が分割された4分類について雇用形態別有業者割合をみると、「建設・採掘従事者」では、自営業主の割合が22.1%となっている。

また、「輸送・機械運転従事者」では、正規の職員・従業員の割合が72.9%となっている。

一方、「運搬・清掃・包装等従事者」では、パート及びアルバイトの割合が45.7%となっている。(表2)

表2 職業（旧大分類・新大分類）、雇用形態別有業者数及び割合－全国

旧大分類			新大分類		
生産工程・労務作業者	有業者数(千人)	割合(%)	生産工程従事者	有業者数(千人)	割合(%)
総数	17,734	100.0	総数	10,086	100.0
自営業主	2,046	11.5	自営業主	1,029	10.2
家族従業者	273	1.5	家族従業者	163	1.6
雇用者	15,416	86.9	雇用者	8,894	88.2
会社などの役員	763	4.3	会社などの役員	422	4.2
正規の職員・従業員	9,103	51.3	正規の職員・従業員	5,746	57.0
パート	2,837	16.0	パート	1,390	13.8
アルバイト	946	5.3	アルバイト	322	3.2
労働者派遣事業所の派遣社員	636	3.6	労働者派遣事業所の派遣社員	478	4.7
契約社員	582	3.3	契約社員	322	3.2
嘱託	216	1.2	嘱託	101	1.0
その他	320	1.8	その他	109	1.1
			輸送・機械運転従事者	有業者数(千人)	割合(%)
			総数	2,312	100.0
			自営業主	130	5.6
			家族従業者	4	0.2
			雇用者	2,178	94.2
			会社などの役員	36	1.5
			正規の職員・従業員	1,685	72.9
			パート	83	3.6
			アルバイト	116	5.0
			労働者派遣事業所の派遣社員	32	1.4
			契約社員	125	5.4
			嘱託	74	3.2
			その他	26	1.1
			建設・採掘従事者	有業者数(千人)	割合(%)
			総数	3,246	100.0
			自営業主	718	22.1
			家族従業者	48	1.5
			雇用者	2,480	76.4
			会社などの役員	267	8.2
			正規の職員・従業員	1,772	54.6
			パート	37	1.2
			アルバイト	158	4.9
			労働者派遣事業所の派遣社員	2	0.1
			契約社員	72	2.2
			嘱託	29	0.9
			その他	137	4.2
			運搬・清掃・包装等従事者	有業者数(千人)	割合(%)
			総数	4,145	100.0
			自営業主	290	7.0
			家族従業者	62	1.5
			雇用者	3,793	91.5
			会社などの役員	67	1.6
			正規の職員・従業員	1,340	32.3
			パート	1,417	34.2
			アルバイト	475	11.5
			労働者派遣事業所の派遣社員	151	3.7
			契約社員	191	4.6
			嘱託	78	1.9
			その他	72	1.7

(平成19年就業構造基本調査 全国編 人口・就業に関する統計表 第16表)

3. 各都道府県の有業者に占める「生産工程従事者」の割合は静岡県で最も高い

旧職業大分類の「生産工程・労務作業者」が分割された4分類のうち、有業者数が最も多い「生産工程従事者」について、各都道府県の有業者に占める割合をみると、静岡県が22.6%と最も高くなっている。(表3、図2)

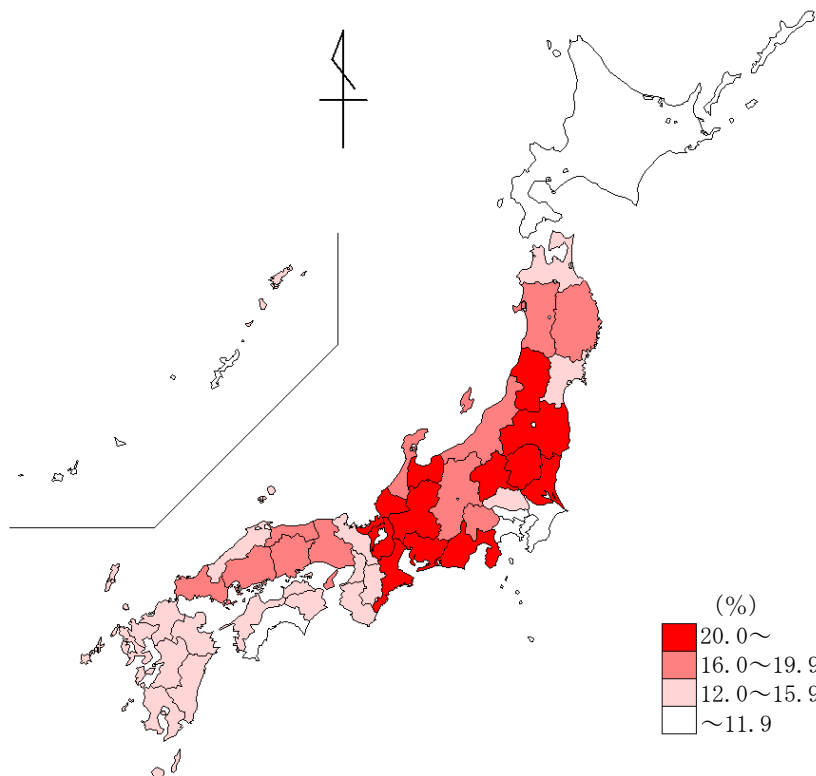
一方、全国の有業者に占める各都道府県有業者割合を「生産工程従事者」についてみると、愛知県が8.3%と最も高くなっている。(表3)

表3 都道府県、職業別有業者数・割合及び職業別全国の有業者に占める各都道府県有業者割合

職業	有業者数(千人)					有業者割合(%)					全国の有業者に占める 各都道府県有業者割合(%)				
	総数	うち 生産工程 従事者	うち 輸送・機械 運転従事 者	うち 建設・採掘 従事者	うち 運搬・清 掃・包装等 従事者	総数	うち 生産工程 従事者	うち 輸送・機械 運転従事 者	うち 建設・採掘 従事者	うち 運搬・清 掃・包装等 従事者	総数	うち 生産工程 従事者	うち 輸送・機械 運転従事 者	うち 建設・採掘 従事者	うち 運搬・清 掃・包装等 従事者
全国	65,978	10,086	2,312	3,246	4,145	100	15.3	3.5	4.9	6.3	100	100	100	100	100
北海道	2,696	285	130	155	197	100	10.6	4.8	5.7	7.3	4.1	2.8	5.6	4.8	4.7
青森県	695	93	30	48	45	100	13.3	4.4	6.8	6.5	1.1	0.9	1.3	1.5	1.1
岩手県	703	120	31	43	43	100	17.1	4.3	6.2	6.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.0
宮城県	1,183	176	54	62	76	100	14.9	4.5	5.3	6.4	1.8	1.7	2.3	1.9	1.8
秋田県	560	103	20	38	39	100	18.4	3.5	6.7	6.9	0.8	1.0	0.9	1.2	0.9
山形県	617	124	19	35	38	100	20.1	3.1	5.7	6.1	0.9	1.2	0.8	1.1	0.9
福島県	1,051	215	44	62	65	100	20.4	4.2	5.9	6.2	1.6	2.1	1.9	1.9	1.6
茨城県	1,553	312	66	85	105	100	20.1	4.3	5.5	6.7	2.4	3.1	2.9	2.6	2.5
栃木県	1,073	236	42	50	70	100	22.0	3.9	4.6	6.5	1.6	2.3	1.8	1.5	1.7
群馬県	1,046	235	33	49	71	100	22.5	3.2	4.7	6.8	1.6	2.3	1.4	1.5	1.7
埼玉県	3,728	556	123	174	250	100	14.9	3.3	4.7	6.7	5.7	5.5	5.3	5.4	6.0
千葉県	3,180	348	129	144	208	100	10.9	4.1	4.5	6.6	4.8	3.5	5.6	4.4	5.0
東京都	7,149	620	198	251	360	100	8.7	2.8	3.5	5.0	10.8	6.1	8.6	7.7	8.7
神奈川県	4,723	541	141	213	260	100	11.4	3.0	4.5	5.5	7.2	5.4	6.1	6.6	6.3
新潟県	1,253	235	50	79	80	100	18.8	4.0	6.3	6.4	1.9	2.3	2.2	2.4	1.9
富山県	600	132	23	33	40	100	22.1	3.9	5.5	6.6	0.9	1.3	1.0	1.0	1.0
石川県	625	117	22	34	42	100	18.7	3.4	5.5	6.7	0.9	1.2	0.9	1.1	1.0
福井県	437	93	15	27	29	100	21.4	3.5	6.2	6.5	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7
山梨県	463	88	11	28	26	100	19.1	2.4	6.0	5.6	0.7	0.9	0.5	0.9	0.6
長野県	1,186	221	30	59	80	100	18.6	2.5	5.0	6.8	1.8	2.2	1.3	1.8	1.9
岐阜県	1,108	245	37	61	78	100	22.1	3.3	5.5	7.0	1.7	2.4	1.6	1.9	1.9
静岡県	2,081	470	81	101	166	100	22.6	3.9	4.9	8.0	3.2	4.7	3.5	3.1	4.0
愛知県	4,023	836	144	172	277	100	20.8	3.6	4.3	6.9	6.1	8.3	6.2	5.3	6.7
三重県	979	212	35	49	64	100	21.6	3.6	5.0	6.5	1.5	2.1	1.5	1.5	1.5
滋賀県	731	162	22	31	45	100	22.2	3.1	4.2	6.1	1.1	1.6	1.0	0.9	1.1
京都府	1,332	197	38	55	74	100	14.8	2.8	4.1	5.6	2.0	1.9	1.6	1.7	1.8
大阪府	4,327	631	135	198	283	100	14.6	3.1	4.6	6.5	6.6	6.3	5.8	6.1	6.8
兵庫県	2,720	434	83	126	169	100	16.0	3.0	4.6	6.2	4.1	4.3	3.6	3.9	4.1
奈良県	670	98	16	25	35	100	14.7	2.4	3.7	5.3	1.0	1.0	0.7	0.8	0.9
和歌山県	493	68	18	25	33	100	13.8	3.7	5.0	6.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
鳥取県	312	50	10	16	19	100	16.0	3.2	5.2	6.1	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
島根県	372	56	13	27	21	100	15.1	3.5	7.3	5.8	0.6	0.6	0.6	0.8	0.5
岡山県	982	188	36	54	58	100	19.1	3.7	5.5	5.9	1.5	1.9	1.6	1.7	1.4
広島県	1,452	237	59	72	91	100	16.3	4.1	4.9	6.3	2.2	2.3	2.5	2.2	2.2
山口県	726	123	31	39	43	100	16.9	4.2	5.4	5.9	1.1	1.2	1.3	1.2	1.0
徳島県	387	57	13	22	21	100	14.6	3.2	5.7	5.3	0.6	0.6	0.5	0.7	0.5
香川県	506	80	19	25	32	100	15.8	3.8	4.9	6.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
愛媛県	713	110	25	41	46	100	15.5	3.5	5.8	6.4	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1
高知県	385	41	14	23	23	100	10.5	3.5	6.0	5.9	0.6	0.4	0.6	0.7	0.5
福岡県	2,499	329	95	131	152	100	13.2	3.8	5.3	6.1	3.8	3.3	4.1	4.0	3.7
佐賀県	434	64	15	25	28	100	14.6	3.4	5.8	6.4	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7
長崎県	689	91	27	44	43	100	13.2	3.9	6.4	6.3	1.0	0.9	1.2	1.4	1.0
熊本県	903	122	32	50	51	100	13.5	3.6	5.5	5.6	1.4	1.2	1.4	1.5	1.2
大分県	597	92	20	35	39	100	15.5	3.4	5.9	6.5	0.9	0.9	0.9	1.1	0.9
宮崎県	566	84	21	33	34	100	14.8	3.7	5.7	6.1	0.9	0.8	0.9	1.0	0.8
鹿児島県	839	108	35	50	55	100	12.9	4.1	6.0	6.5	1.3	1.1	1.5	1.5	1.3
沖縄県	634	54	28	47	43	100	8.6	4.4	7.3	6.7	1.0	0.5	1.2	1.4	1.0

(平成19年就業構造基本調査 地域別主要結果編 人口・就業に関する統計表 第10-1表)

図2 各都道府県の有業者に占める生産工程従事者割合



<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部労働力人口統計室企画指導第二係  
(統計局代表 03-5273-2020)

詳細は、統計局 HP(<http://www.stat.go.jp/>) 就業構造基本調査のページでもご覧になれます。